

. 2002 年度事業報告

定期航空協会規約第 3 条に示された本会の目的達成のため、2002 年度事業として実施した協会運営、各政策課題への取組み等は以下のとおりである。

1. 協会主催の会議

1) 総 会

(1) 年次総会 2002 年 5 月 23 日

議 案 2001 年度事業報告(案)について
2001 年度収支決算(案)について
2002 年度事業計画(案)について
2002 年度収支予算(案)について
役員を選任について
定期航空協会規約の改正について

(2) 臨時総会 2002 年 6 月 21 日

議 案 定期航空協会理事長(寺前秀一氏)の選任について

(3) 臨時総会 2002 年 11 月 28 日

議 案 定期航空協会規約の改正について
定期航空協会監事の選任について

(4) 臨時総会 2003 年 1 月 24 日

議 案 定期航空協会理事長(大辻嘉郎氏)の選任について

2) 理 事 会

(1) 第 42 回 2002 年 4 月 5 日

議 案 企画委員会委員の選任について

- (2) 第 43 回 2002 年 4 月 19 日
議 案 (5 月 23 日開催の年次総会と同じ)

- (3) 第 44 回 2002 年 5 月 10 日
議 案 株式会社エアー・ジャパンの入会について

- (4) 第 45 回 2002 年 6 月 14 日
議 案 理事の推薦について
退職慰労金について
理事長の年俸について
臨時総会の開催について

- (5) 第 46 回 2002 年 8 月 27 日
議 案 スカイネットアジア航空株式会社の入会について

- (6) 第 47 回 2002 年 11 月 11 日
議 案 定期航空協会規約の改正について
監事の推薦について
株式会社日本航空システムの入会について
企画委員会委員の選任について
臨時総会の開催について

- (7) 第 48 回 2003 年 1 月 17 日
議 案 理事の推薦について
理事長の年俸について
臨時総会の開催について

2. 各政策課題への対応

2 - 1 事業者負担軽減に係る事項

1) 2003 年度税制改正要望

2002 年度末で期限が到来する特例措置の延長要望を実施し、次のとおり延長が認められた。

離島路線に就航する航空機の燃料税軽減措置の2年延長

羽田・沖縄3離島間に就航する航空機の燃料税軽減措置の1年延長

なお、外形標準課税については、2004年度より資本金1億円以上の法人を対象に導入されることとなった。

2) 2003年度財政投融资要望

航空機(小型機に対し総額108億円)及び空港関連施設(総額17.8億円)に関し、日本政策投資銀行からの融資要望を行い、要望額全額が認められた。また、既存の融資制度の一部において、新規航空会社を対象に適用金利を優遇する措置が講じられた。

3) 着陸料軽減措置の継続要望

2002年度末で期限が到来する空港着陸料軽減措置の継続について、航空局長に要望書を提出するとともに、関係各所への説明・陳情等を行ったものの、2003年度においては、伊丹における着陸料の値上げを含め、現状より年間計約90億円引き上げられることとなった。

2-2 空港政策に係る事項

1) 交通政策審議会(航空分科会)における主張・提言

2002年4月より、交通政策審議会(航空分科会)において「今後の空港及び航空保安施設の整備に関する方策」が審議され、同年12月に最終答申が取りまとめられた。定航協としては、従来より主張してきた財源問題や利用者負担のあり方等に関する種々の意見を提出し、また個別テーマとして国際拠点空港の民営化方策や伊丹空港のあり方等への主張を展開し、このうち多くが最終答申に反映された。

2-3 分野別重点事項

1) 航空機への警察官の搭乗(警乗)

ワールドカップサッカー期間中(2002年6月)、航空機飛行中のテロ・ハイジャック犯の制圧等を目的として、日本の民間航空機において初の警乗が実施された。実施に当たっては、国土交通省及び警察庁と安全性に関する検証や職務権限等の課題について折衝・調整を行った。

2) 「フライワールドキャンペーン」の実施

2002年4月～5月にかけて、米国同時多発テロにより減少した航空需要の喚起と観光振興を図るため、JATAとの共催により、一般公募により海外と国内旅行に計1,000名をご招待する「フライワールドキャンペーン」(国土交通省後援)を実施した。この計画の実施に当たっては、航空関係各社、各国政府観光局等から支援と協力を頂き、32万名に及ぶ多数の応募があった。

3) 機内迷惑行為防止の立法化に向けた働きかけ

航空局に設置された機内迷惑行為防止検討委員会において、罰則規定を含む法制化を訴えるとともに、機内での利用者へのアンケート実施や空港でのキャンペーン等、積極的な広報活動を実施した。この結果、機内迷惑行為を機内での「安全阻害行為等」と位置づけた上、そのうち一部の行為に関して機長の禁止命令権や罰則規定を含む航空法改正案が今通常国会に提出された。

4) DPI 世界大会への対応

2002年10月、札幌において障害者の世界大会(DPI 世界大会)が開催された。大会における円滑な航空輸送の実施に向け、「バリアフリー研究会」を発足させ、障害者の座席指定制限・車椅子の機側での受託等について検討を行うとともに、DPI事務局より講師を招き、羽田空港において「バリアフリー講習会」を実施した。

5) リース会計基準見直し検討への対応

現在、企業会計基準委員会(ASB)にて検討されているリース会計基準の見直し(所有権移転外ファイナンス・リース取引における借手側でのオンバランス化)は、航空会社の有力な資金調達手段の一つである航空機のレバレッジド・リースの存廃に関わることから、関係省庁・関係機関に対し、本見直しが航空業界や日本経済に与える影響を訴えるとともに、レバレッジド・リースの存続に向けた働きかけを行った。

6) 有事関連法案への取り組み

今通常国会にて審議中である「有事関連三法案」、及びこれに基づき今後整備が予定される事態対処法制に関し、(社)全日本航空事業連合会を窓口として、内閣官房による「国民の保護のための法制」説明会に参加した。

2 - 4 その他の事項

1) 観光振興事業に対する協力

以下の観光関係委員会等に定航協会長が委員として参加し、航空業界の立場から、観光事業の推進と訪日旅行客増加のための方策を協議した。

- ・日中文化観光交流委員会
- ・都市観光活性化会議
- ・フラワーツーリズム推進協議会
- ・訪日旅行ビザ問題研究会(訪日旅行ビザに関する改善策の提言を策定)
- ・「ビジット・ジャパン」ロゴ・キャンペーン審査委員会
- ・2005年名古屋国際博覧会

2) 初動捜査に関する警察への協力要請

主要空港の警察署に対し、航空機の運航中に負傷者が発生した場合、当該航空機の到着後、機長には航空法に定められた人命救助と二次的災害回避のための種々の業務があることを説明し、警察当局の事情聴取は、これらの業務終了後に実施願いたい旨の協力要請を行った。

3) 対イラク軍事行動発生時の政府の支援措置要望

イラクに対する軍事行動が行われた場合、国際線を中心とした大幅な減収等、経営への大きなマイナス影響が予想されることから、政府系金融機関からの緊急資金調達をはじめ、航空保険、航空保安等に関する政府の支援措置について航空局長に要望し、一部については既に措置が講じられた。

4) 関西国際空港における着陸料軽減措置の継続要望

2002年度末で期限が到来する関西国際空港における国際線着陸料の軽減措置に関し、同空港の国際競争力向上や国際航空ネットワーク維持の観点から継続を要望し、2003年度についても措置が継続されることとなった。

5) 関西国際空港の地盤沈下への対応

関西国際空港においては、2002年夏頃より不等沈下に起因する地盤の陥没や建造物への浸水等が明らかとなったため、関西国際空港(株)に対し、地盤沈下に関する情報提供と速やかな調査・対策の実施、及び情報開示のための定例的な会議の開催を要請した。

6) 事業用操縦士技能証明試験方法に関する要望

標記型式限定変更時の実地試験方法の見直しに関し、従来より航空局のWGに参加し検討してきたが、今般一定の条件下で右席での受験が認められた。この結果、訓練 試験 実運航と一貫して右席で操縦することが可能となり、訓練効果の向上が期待できることとなった。

7) 環境問題への対応

日本経団連が主催する地球温暖化対策・産業廃棄物対策に関する環境自主行動計画である、「第5回フォローアップ」に参加し、会員各社の2001年度CO2排出量・産業廃棄物量に関する報告を実施した。

8) 障害者雇用推進事業委員会への参加

障害者雇用促進法の改正に伴い、障害者雇用率制度における除外率は今後段階的に引き下げられることになっているが、現在除外率が設定されている業種を中心に構成される「障害者雇用推進事業委員会」に委員として参加し、航空業界における現状について説明を実施した。

9) 国内線オーディオサービスにおける演奏権料の交渉

著作権法の改正に伴い新規に発生することとなる当該料金について、日本音楽著作権協会(JASRAC)との間で料金算出方法や料金設定等に関する交渉を実施し、費用抑制効果を得た。

10) 「シートベルト常時着用キャンペーン」の実施

飛行中の突然の揺れによる事故防止を目的とした、着席中のシートベルト常時着用についての旅客の理解を求めるため、2002年12月～2003年1月にかけて、ポスターの掲示やイベント実施等を内容とする「シートベルト常時着用キャンペーン」(国土交通省後援)を実施した。

3. 広報・総務その他の事項

1) 広報活動等

- ・「定航協ニュース」の発行
- ・「定航協ホームページ」による情報開示
- ・フライワールドキャンペーンの実施(ポスター・チラシ・新聞広告等)
- ・機内迷惑行為撲滅キャンペーンの実施(ポスター・チラシ・イベント等)
- ・シートベルト常時着用キャンペーンの実施(ポスター・チラシ)

2) 総務関係事項

国土交通省をはじめとする関係機関からの指示、連絡事項の周知徹底及び照会事項についての意見のとりまとめ等に関する事務処理を行った。

3) 航空政策研究会

航空政策研究会の事務局業務を受託し、月例研究会、シンポジウム等同研究会の運営をサポートした。

4. 役員及び会員会社の現況(2002 年度末現在)

1) 役員

会 長	大 橋 洋 治	全日本空輸株式会社代表取締役社長
理 事 長	大 辻 嘉 郎	
専務理事	坂 尻 敏 光	
理 事	兼 子 勲	日本航空株式会社代表取締役社長
理 事	船 曳 寛 眞	株式会社日本エアシステム代表取締役社長
理 事	本 川 洋之助	
監 事	市 川 護	日本アジア航空株式会社代表取締役社長
監 事	伊地知 尚	日本貨物航空株式会社代表取締役社長

2) 会員会社

日本航空株式会社
全日本空輸株式会社
株式会社日本エアシステム
株式会社日本航空システム(11月11日入会)
日本アジア航空株式会社
日本貨物航空株式会社
エアーニッポン株式会社
日本トランスオーシャン航空株式会社
日本エアコンピューター株式会社
株式会社 J A L エクスプレス
北海道国際航空株式会社
スカイマークエアラインズ株式会社
株式会社 J A L ウェイズ
株式会社エアージャパン(5月10日入会)
スカイネットアジア航空株式会社(8月27日入会)

以上 15 社